

(様式 17)

自転車賑わい拠点事業 事業提案書

定性的事項（全体事業計画・自転車拠点事業計画・民間活用事業計画）
（表紙）

応募グループ代表法人	
------------	--

提案受付番号	
--------	--

(様式 18-1)

1.全体事業計画 (1) 実施方針

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

①自転車の体験・学び及びレクリエーションを通じて、自転車の魅力・楽しさに触れ、自転車文化を創造・発信する拠点とするためのコンセプトと実施方針が示されているか。

② 代表法人、構成員及び協力法人等の役割分担が適正で、確実に事業が実施できる組織体制・人材配置となっているか。

➤自転車拠点施設管理運営法人

➤公共施設整備法人

➤民間活用施設管理運営法人

➤民間活用施設及び自主提案施設用地又は自主提案施設を賃借する協力法人等＊

➤自転車教室を実施する協力法人等＊ 等

＊：協力法人等については、様式 18-2 に記載してください。

③妥当性のある工程（整備・管理運営スケジュール）となっているか。

④工事中の品質・安全管理や周辺地域へ配慮された計画となっているか。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

※自主提案施設（任意）も含めて記載してください。

※A4版4枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

提案受付番号	
--------	--

(様式 18-2)

協力法人等がある場合には、連絡先を記載すること。

協力法人等の連絡先

法人 No	法人名・ 業務内容	項目名称	
1		商号または名称	
		所在地	
		担当者名	
		所属	
		電話番号	
		FAX	
		メールアドレス	
2		商号または名称	
		所在地	
		担当者名	
		所属	
		電話番号	
		FAX	
		メールアドレス	
3		商号または名称	
		所在地	
		担当者名	
		所属	
		電話番号	
		FAX	
		メールアドレス	

注) 行が不足する場合は、適宜追加すること。複数ページにわたってもよいものとする。

注) 当該協力法人等の協力業務内容を記載すること。

注) 本事業に参画する協力法人等については、構成員と同様、協力法人等ごとに誓約書（欠格事項に該当しない旨の誓約書）（様式10）を作成し、提出すること。

提案受付番号

(様式 18-3)

1.全体事業計画 (2) 全体事業計画

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

- ① 本事業のターゲットを踏まえ、整備・運営コンセプトである「楽しむ」「触れる」「創る」を反映した計画となっているか。
- ② 立地特性（大和川リバーサイドサイクルラインや一級河川大和川、阪堺線など）を活かした計画となっているか。
- ③ 自転車の魅力を発信できる景観が提案されているか。
- ④ 施設の配置及び動線が安全性に配慮され、誰もが利用しやすく、一体性をもった計画となっているか。
- ⑤ その他、優れた提案が含まれているか。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

また、事業用地に関する提案概要やサイクルステーション及び民間活用施設の建築物の概要については、様式 18-4 に記載してください。

※自主提案施設（任意）も含めて記載してください。

※ A4 版 3 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

提案受付番号	
--------	--

(様式 18-4)

■ 自転車賑わい拠点施設の概要

項目		施設規模		敷地面積の内訳※1		
				事業用地①	事業用地②	事業用地③
サイクルステーション		建築面積	〇㎡	〇㎡		
		床面積	〇㎡			
		階 数	地上 1 階			
		高 さ	〇m			
		構 造				
自転車 体験施設	トラック	土地面積	周回延長〇m 〇㎡	〇㎡	〇㎡	〇㎡
	パンプ		〇㎡	〇㎡	〇㎡	〇㎡
	自転車広場		〇㎡	〇㎡	〇㎡	〇㎡
			〇㎡	〇㎡	〇㎡	〇㎡
広場		土地面積	〇㎡	〇㎡	〇㎡	〇㎡
駐車場		土地面積	〇㎡	〇㎡	〇㎡	〇㎡
		台 数	〇台	〇台	〇台	〇台
民間活用施設		土地面積	〇㎡	〇㎡		
		建築面積	〇㎡			
		床面積	〇㎡			
		階 数	地上 1 階			
		高 さ	〇m			
		構 造				
自主提案施設 (任意)		土地面積	〇㎡	〇㎡	〇㎡	〇㎡
		建築面積	〇㎡			
		床面積	〇㎡			
		階 数	地上 1 階			
		高 さ	〇m			
		構 造				

※1：施設規模で示した土地面積（サイクルステーションの場合は建築面積）について、①～③の事業用地のどこに整備するか、分かるように記載すること。なお、サイクルステーションと民間活用施設は、事業用地①に整備することが必須であるため、土地面積に示した数値を事業用地①にそのまま記載すること。

注）提案書における提案内容及び設計図書と整合を取ること。

提案受付番号	
--------	--

(様式 18-5)

1.全体事業計画 (3) 市の施策との整合

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

①障害者、高齢者、若者、就職氷河期世代等の就職困難者の雇用及び就職困難者に配慮した訓練機会の提供、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等についての考え方が適切かつ具体的に示されているか。

②整備において、市内業者の活用や資材の市内調達など具体的な内容が示されているか。

③管理運営において、市内業者の活用や地元住民の雇用等の市内経済活性化についての考え方が適切かつ具体的に示されているか。

④地域団体、地域住民、N P Oとの協働による取組等の地域振興や地域コミュニティの醸成についての考え方が適切かつ具体的に示されているか。

⑤省資源、省エネルギー、リサイクルの推進等についての考え方が具体的に示されているか。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

※自主提案施設（任意）も含めて記載してください。

※ A 4 版 2 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

提案受付番号	
--------	--

(様式 18-6)

障害者雇用等確認書

応募書類の提出日時点において、下記 1 から 7 までの項目について、該当する場合は「○」を、該当しない場合は「×」を記入してください。構成員ごとに作成してください。

法人名： _____

1 障害者雇用	記入欄
(1) 障害者の雇用状況報告義務（※ 1）があり、令和 6 年の報告時に法定雇用率達成に必要な雇用障害者数以上の障害者を雇用している。	
(2) 障害者の雇用状況報告義務はないが、障害者（※ 2）を 1 人以上雇用している。	
(3) 堺市障害者雇用貢献企業である。	
2 子育て支援	記入欄
次世代育成支援対策法第 1 3 条に基づく認定を受けている。	
3 女性の活躍促進	記入欄
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第 9 条に基づく認定を受けている。	
4 若者雇用	記入欄
青少年の雇用の促進等に関する法律第 1 5 条に基づく認定を受けている。	
5 高齢者雇用（※ 3）	記入欄
(1) 6 5 歳以上への定年の引上げをしている。	
(2) 定年の定めの廃止を行っている。	
6 本社・本店	記入欄
堺市内に本社・本店がある。	
7 環境マネジメント	記入欄
(1) I S O 1 4 0 0 1 の認証を受けている。	
(2) エコアクション 2 1 の認証・登録を受けている。	
(3) K E S（ステップ 2 以上）の登録を受けている。	
(4) エコステージ（ステージ 2 以上）の認証を受けている。	

（※ 1）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 3 5 年法律第 1 2 3 号）第 4 3 条第 7 項に基づく報告義務

（※ 2）同法第 2 条に掲げる障害者のうち、1 年以上雇用され（又は見込み）、週 2 0 時間以上勤務している者

（※ 3）継続雇用制度は対象外

【提出書類】

ア 1 (1)に該当する場合：令和 6 年障害者雇用状況報告書（事業主控えの写し）

イ 2 及び 3 に該当する場合：基準適合一般事業主認定通知書の写し

ウ 4 に該当する場合：基準適合事業主認定通知書の写し

エ 5 に該当する場合：就業規則等の定年に関する制度の状況が確認できる書類

オ 7 に該当する場合：登録証、認証・登録証等の写し

※ 必要に応じて、別途、確認のための資料の提出を求め場合があります。

この確認書の記載事項については、すべて事実と相違ありません。

令和 年 月 日

氏 名（名称）

代 表 者 名

所在地（住所）

提案受付番号

(様式 19-1)

2. 自転車拠点事業計画 (1) 実施方針

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

- ① 自転車を単なる移動手段としての利用から自転車の魅力に触れ、自転車の愛好家へとステップアップするような実施方針が示されているか。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

※ A4 版 2 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

提案受付番号	
--------	--

(様式 19-2)

2. 自転車拠点事業計画 (2) 施設の整備計画

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

- ① サイクルステーションについて、自転車体験施設と一体的な利用が確保され、一般の来訪者にも利用しやすい提案となっているか。
- ② 自転車体験施設について、多様なニーズに対応でき、利用者の安全（経験、年齢、利用方法、スピード差など）を考慮した提案となっているか。
- ③ 広場について、憩いの場や多様なイベントの活用を考慮した提案となっているか。
- ④ その他、優れた提案が含まれているか。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

また、自転車拠点施設の概要について、様式 19-3 に記載してください。

※ A4 版 3 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

提案受付番号	
--------	--

(様式 19-3)

■自転車拠点施設の提案概要

区 分		概 要	備 考
サイクルステーション	(例) 駐輪機能	〇㎡ (〇m×〇m)	ラック〇台、平置き〇台
	駐輪機能		
	休憩機能		
	レクチャースペース機能		
	情報発信機能		
	受付機能		
	自転車貸出機能		
	トイレ機能		
	授乳室機能		
	ロッカー機能		
	倉庫・収納機能		
自転車体験施設	トラック機能	〇㎡ (1周〇m)	
	パンプ機能		
	自転車広場機能		
	資機材等倉庫機能		
広場			
駐車場			
その他	緑地		

注) 事業提案書における提案内容及び設計図書と整合を取ること。

適宜行を追加してください。

提案受付番号	
--------	--

(様式 20-1)

3. 民間活用事業計画（民間活用施設と自主提案施設） （1）実施方針

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

① 自転車拠点施設と一体性が確保され、事業全体に相乗効果をもたらす実施方針となっているか。

の内容を明らかにし、民間活用施設（必須）と自主提案施設（任意）について、具体的かつ簡潔に記載してください。

※ A4 版 2 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

提案受付番号	
--------	--

(様式 20-2)

3. 民間活用事業計画（民間活用施設と自主提案施設） （2）施設の整備計画

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

- ① 自転車利用者以外の一般の堺市民・ビジター等も広く来訪するような魅力的な提案となっているか。
- ② 来訪者が自転車に興味を持つような工夫がされているか。
- ③ その他、優れた提案が含まれているか。

の内容を明らかにし、民間活用施設（必須）と自主提案施設（任意）について、具体的かつ簡潔に記載してください。

また、施設概要について、次頁の様式に記載してください。

※ A4 版 3 枚以内（次頁の様式は含まない）で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

提案受付番号	
--------	--

(様式 20-3)

■ 民間活用施設の概要

用途	店舗名等	床面積等
床面積（合計）※1		m ²
飲食機能（必須）		m ²
自転車メンテナンス機能（必須）		m ²
〇〇※2（任意）		m ²
土地面積（合計）※3		m ²
屋外施設（屋外の飲食・販売スペースなど）		m ²
付帯施設 用途※4（ ）		m ²

※1：床面積 200 m²以上、土地面積（床面積含む）は、様式 15-6 と整合すること。

※2：事業者が独自に提案する機能の内容を記載すること。協力法人等がある場合は、店舗名等に記載すること。

※3：民間活用施設の敷地として民間活用施設と一体として使用する土地に関する提案書（様式 16-2）と整合をとること。

※4：従業員用の駐輪場、荷捌きスペース、ごみ集積スペース等のバックヤードなど民間活用施設の管理運営に必要な付帯施設は、土地面積（合計）を記載するとともに、必要に応じて適宜行を追加し、内訳の用途を記載し、当該用途ごとに該当する土地面積を記載すること。

注) 事業提案書における提案内容及び設計図書と整合を取ること。

提案受付番号	
--------	--

(様式 20-4)

■ 自主提案施設（任意）の概要（事業用地 ）※1

用途		内容	床面積等
床面積（合計）			m ²
			m ²
			m ²
			m ²
土地面積（合計）※2			m ²
付帯施設 用途※3（ ）			m ²
			m ²

注）複数の区画を提案する場合は、表全体を下部にコピーし、提案する区画毎に記載すること。

※1：整備する事業用地について、①～③の数字を記載すること。

※2：自主提案施設の敷地として賃借する土地の使用に関する提案書（様式 16-3）と整合を取ること。

※3：屋外の飲食・販売スペースや、従業員用の駐輪場、荷捌きスペース、ごみ集積スペース等のバックヤードなど民間活用施設の管理運営に必要となる付帯施設は、土地面積（合計）を記載するとともに、必要に応じて適宜行を追加し、内訳の用途を記載し、当該用途ごとに該当する土地面積を記載すること。

注）事業提案書における提案内容及び設計図書と整合を取ること。

注）項目は、必要に応じて、適宜追加すること。

提案受付番号

(様式 20-5)

3. 民間活用事業計画（民間活用施設と自主提案施設）（3）施設の管理運営計画

記載要領（事業提案書の作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

- ① マーケティングの考え方（ターゲット、戦略、独自性など）が示され、事業継続性が確保される提案となっているか。
- ② 自転車拠点事業と連携し、相乗効果をもたらすような提案が示されているか。
- ③ 当該施設利用者を自転車拠点施設へ誘導するような管理運営計画（休館日、開館時間の考え方含む）となっているか。
- ④ その他、優れた提案が含まれているか。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

※ A4 版 3 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

提案受付番号	
--------	--

(様式 21-1)

4. 事業収支計画及び資金計画 (1) 経営的な評価・事業計画の安定性

記載要領 (提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。)

① 健全性と安定性が確保される事業収支計画・資金調達・回収計画になっているか。次に示す様式にて作成してください。

- ・全体の事業収支計画 (別添エクセルファイル様式 21-2)
- ・民間活用施設の事業収支計画 (別添エクセルファイル様式 21-3)
- ・自主提案施設の事業収支計画 (別添エクセルファイル様式 21-4)

※事業収支計画に係る収支条件設定の考え方も示してください。

想定される項目例	記載内容例
年間想定利用人数等の設定	繁忙期、閑散期を考慮した 1 年間の想定利用人数、観光客・市民の利用見込み 等
想定利用人数の算出根拠	根拠とした事例等を明示
収入計画、支出計画の設定条件 (右記は一例)	・集客予測の考え方 (客層別の利用人数・サービス利用率等の想定) ・原価率の設定について ・その他主要運営経費の設定 (光熱水費、修繕費、広告宣伝費、人件費等) 等

② 各リスクについて、具体的なリスク管理に係る方策が提案されているか。

③ その他、優れた提案が含まれているか。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

また、応募者の財務状況を様式 21-5 に記載してください。

※ A4 版 2 枚以内で記載してください (図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください)。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

(様式21-2) 事業収支計画 (全体)

(単位：千円)

事業年度		0年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	合計
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	
収入	(1) 収入合計 (①+②+③)													
	①自転車拠点施設における収入													
	②民間活用施設における収入													
	③自主提案施設における収入													
支出	(2) 支出合計 (④+⑤+⑥)													
	④自転車拠点施設における支出													
	⑤民間活用施設における支出													
	⑥自主提案施設における支出													
収支 ((1) - (2))														
収支累積額														

(注)

- ※1 本事業全体としての収支を把握できるように、適宜各項目を設定（追加・削除）すること。
- ※2 民間活用施設及び自主提案施設はキャッシュフロー計算書の額を記載すること。
- ※3 原則としてA3版で作成すること。（必要に応じ行項目の追加、変更は可とする。）
- ※4 金額については、一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする（すなわち小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること）。

提案受付番号

民間活用施設の事業収支計画

民間活用施設管理運営法人、協力法人等の名称※1

①損益計算書

(単位：千円)

事業年度		0年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	合計
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	
	民間活用施設における収益事業等による収入													
	・・・													
	・・・													
	・・・													
	その他収入 ※5													
売上高	・・・													
	・・・													
	・・・													
売上原価														
売上総利益														
	人件費													
	光熱水費													
	修繕費													
	維持管理運営費（清掃、警備等）													
	広告宣伝費													
	租税公課													
	保険料													
	減価償却費 ※6													
	民間活用施設貸付料													
	建物貸付料													
	屋外用地貸付料													
	事業用地④の使用料（河川占用料）													
販売費及び一般管理費														
営業損益														
	・・・													
	・・・													
営業外収益														
	支払利息													
	原状回復費													
	その他費用 ※5													
営業外費用														
経常利益又は損失														
税引前利益														
法人税等														
税引後利益														
税引後利益累計														

②キャッシュフロー計算書

事業年度		0年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	合計
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	
キャッシュ インフロー	金利償却前税引後利益 ※10													
	資本金													
	借入金													
	建設協力金													
	保証金													
	その他 ※5													
	小 計													
キャッシュ アウトフロー	内装工事費													
	什器備品購入費													
	更新（内装）													
	更新（什器備品）													
	原状回復費													
	元本（ア）													
	利息（イ）													
	その他 ※5													
	小 計													
ネットキャッシュフロー														
配当														

元利金（ア）＋（イ）														
元利金返済前キャッシュフロー														
	売上高経常利益率		%											
	プロジェクト I R R		%											

(注)

- ※1 民間活用施設を民間活用施設管理運営法人（構成法人）から賃借する協力法人等がある場合は、構成法人及び当該協力法人ごとに作成すること。（提案書提出段階で記載可能な範囲で記載すること。）
- ※2 本事業単独としての事業性がわかるように、損益計算書、キャッシュフロー計算書の項目は、適宜追加のうえ、記述すること。
- ※3 各年度は4月から翌年3月までとし、消費税を考慮しない金額を記入すること。
- ※4 他の様式と関連のある項目の数値は、整合をとって記述すること。
- ※5 各科目・費目について、可能な範囲で具体的に記述すること。
- ※6 減価償却費に計上する額がある場合には、当該減価償却費算出過程の明細を別途添付すること。
- ※7 金額については、一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする（すなわち小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること）。
- ※8 A 3 コで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でCD-ROMに保存の上提出すること。
- ※9 算定根拠は可能な範囲で具体的に記述すること。（別紙を用いて説明する場合様式は任意とする）
- ※10 金利償却前税引後利益の計算式には、税引前利益 ＋ 営業外費用 ＋ 減価償却費の合計額を記入すること。

提案受付番号

自主提案施設の事業収支計画

自主提案施設整備管理運営法人、協力法人等の名称※1

①損益計算書

(単位：千円)

事業年度		0年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	合計
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	
	自主提案施設における収益事業等による収入													
	・・・													
	・・・													
	・・・													
	その他収入 ※5													
	・・・													
売上高	・・・													
売上原価														
売上総利益														
	人件費													
	光熱水費													
	修繕費													
	維持管理運営費（清掃、警備等）													
	広告宣伝費													
	租税公課													
	保険料													
	減価償却費 ※6													
	自主提案施設用地の土地貸付料													
	事業用地④の使用料（河川占用料）													
販売費及び一般管理費														
営業損益														
	・・・													
	・・・													
営業外収益														
	支払利息													
	原状回復費													
	その他費用 ※5													
営業外費用														
経常利益又は損失														
税引前利益														
法人税等														
税引後利益														
税引後利益累計														

②キャッシュフロー計算書

事業年度		0年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	合計
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	
キャッシュ インフロー	金利償却前税引後利益 ※10													
	資本金													
	借入金													
	建設協力金													
	保証金													
	その他 ※5													
キャッシュ アウトフロー	小 計													
	施設整備費													
	更新・大規模修繕費													
	元本（ア）													
	利息（イ）													
	その他 ※5													
小 計														
ネットキャッシュフロー														
配当														

元利金（ア）＋（イ）														
元利金返済前キャッシュフロー														
	売上高経常利益率		%											
	プロジェクトIRR		%											

(注)

※1 自主提案施設（自主提案施設用地を含む）を自主提案施設整備管理運営法人（構成法人）から賃借する協力法人等がある場合は、構成法人及び当該協力法人ごとに作成すること。（提案書提出段階で記載可能な範囲で記載すること。）

※2 本事業単独としての事業性がわかるように、損益計算書、キャッシュフロー計算書の項目は、適宜追加のうえ、記述すること。

※3 各年度は4月から翌年3月までとし、消費税を考慮しない金額を記入すること。

※4 他の様式と関連のある項目の数値は、整合をとって記述すること。

※5 各科目・費目について、可能な範囲で具体的に記述すること。

※6 減価償却費に計上する額がある場合には、当該減価償却費算出過程の明細を別途添付すること。

※7 金額については、一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする（すなわち小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること）。

※8 A 3 ココで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でCD-ROMに保存の上提出すること。

※9 算定根拠は可能な範囲で具体的に記述すること。（別紙を用いて説明する場合様式は任意とする）

※10 金利償却前税引後利益の計算式には、税引前利益 ＋ 営業外費用 ＋ 減価償却費の合計額を記入すること。

(様式 21-5)

応募者の財務状況

代表法人及び全ての構成員並びに民間活用施設及び自主提案施設を賃借する協力法人等の財務状況について記載すること。

■法人名 ()

■過去 3 期の経営・財務状況

				●年●月期 (3 期前)	●年●月期 (2 期前)	●年●月期 (直近期)
貸借対照表	資本金		A			
	総資産(総資本)		B			
	自己資本		C			
損益計算書	売上高		D			
	経常利益		E			
	当期利益		F			
経営指標	安全性 指 標	自己資本 比 率	C/B			
	収益性 指 標	売上高経 常利益率	E/D			
		総資産経 常利益率	E/B			
	成長性 指 標	売上高 成長率 (前期比)	D(今期)/D(前期)			
		経常利益 成長率 (前期比)	E(今期)/E(前期)			

■財務状況以外の経営指標

		●年●月期 (3 期前)	●年●月期 (2 期前)	●年●月期 (直近期)
従業員数計	a			

■その他

財務状況を説明する資料として、以下を別添資料として添付すること。

- ・過去 3 期の有価証券報告書（又は過去 3 期の貸借対照表、損益計算書及び附属明細書、事業報告書）
- ・過去 3 期の法人税申告書（勘定科目明細書、事業概況書を含む）

提案受付番号

(様式 22)

自転車賑わい拠点事業 事業提案書

定性的事項（自転車拠点施設管理運営業務）
（表紙）

応募グループ代表法人	
------------	--

提案受付番号	
--------	--

管理の基本方針等

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

（１）

①管理の基本方針

管理の基本方針が当該施設の設置目的、管理運営業務の目的を的確に認識したうえで具体的に示されているか。

②平等利用・安全の確保

市民の平等利用や安全の確保等、管理運営業務において回避しなければならない事象（リスク）を具体的に認識したうえで、回避するための具体的な方策を講じているか。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

※ A 4 版 2 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

安定的な経営資源等

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

(2)

① 安定的な経営資源

管理運営業務を行っていくために必要な経営資源（人員、物資、金銭、資格・ノウハウ等）を具体的に認識しており、かつ、指定期間中を通じて、それらを確保する方策を講じているか。

② 事業内容に比べて、財務規模や組織体制は過小ではないか。また経営状況に問題はないか。

（様式 21-5 応募者の財務状況を再掲して説明してください。）

③ 類似事業の実績はあるか。また、成果を挙げているか。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

※ A4 版 4 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

(様式 25-1)

利用者・利用者ニーズの把握

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

（3）①利用者・利用者ニーズの把握

当該施設の利用者の特性及びニーズを的確に理解しているか。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

※ A 4 版 2 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

提案受付番号	
--------	--

(様式 25-2)

個人情報の保護、情報公開の考え方

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

（3）②個人情報の保護、情報公開の考え方

個人情報の保護の考え方や措置、情報管理体制が適切か。情報公開に関する考え方、取組姿勢が適切か。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

※ A 4 版 1 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

提案受付番号	
--------	--

(様式 25-3)

人権尊重の考え方等

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

(3)

③人権尊重の考え方

管理運営業務における人権尊重の考え方が適切か。

④障害者等への考え方

管理運営業務における障害者や高齢者、子どもなどの利用に配慮した考え方が適切かつ具体的に示されているか

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

※ A 4 版 1 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

提案受付番号

(様式 25-4)

広報・モニタリング計画

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

(3) ⑤広報・モニタリング計画

利用者への情報提供、広報宣伝に関しての考え方が適切か。利用者の意見聴取と管理運営業務への反映について実現性のある具体的な方策をもっているか。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

※ A4 版 2 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

提案受付番号	
--------	--

(様式 26-1)

休場日、開場時間の考え方

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

（4）①休場日、開場時間の考え方

休場日、開場時間が市民サービスの向上につながっているか。また、実現可能か。

（休場日、開場時間について、別添エクセルファイル様式 26-2 に記載してください。）

※ A 4 版 1 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

提案受付番号	
--------	--

様式26-2 開場日、開場時間に関する提案

施設名		開場日		開場時間		設定の考え方
		要求水準書	提案開場日	市の想定	提案開場時間	
自転車拠点施設	サイクルステーション	通年		9時～17時		
	駐輪場					
	自転車体験施設					
	広場					
	駐車場					
民間活用施設	飲食機能	－		－		
	自転車メンテナンス機能	－		－		
自主提案施設		－		－		

※各項目については、適宜追加してください。

※閑散期等は開場時間を短縮した提案も可能です。ただし、10時～16時は含めてください。

※土日祝や繁忙期等は開場時間を延ばした提案も可能です。

※平日で週1回及び12月29日～1月3日を休場日とする提案も可能です。

提案受付番号

人員配置、人材育成の考え方、研修計画

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

(4) ②人員配置、人材育成の考え方、研修計画

適切な人員配置（障害者、高齢者等を含む）がなされているか。人材育成、研修計画が適切か。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

■ 職員について雇用形態ごとの人数と担当する業務内容を次表に示してください。

（資格、免許、技能等を有する職員を配置する場合は、資格、免許、技能等の名称と当該職員が担当する業務内容を記載してください。）

雇用形態	職員数	担当する業務内容	計
常勤職員	人		人
パート（非常勤）職員	人		
臨時職員（アルバイト）	人		
上記以外の職員 （具体的に ）	人		

※常勤職員とは、1日7時間45分、1週間38時間45分程度勤務する職員とします。

- 管理業務を実施する組織体制（役職、雇用形態、人数）を図解してください。
- 各職員の1週間の勤務体制（勤務時間、休日設定等）を記載してください。
- 職員の人材育成について、基本的な考え方を記載してください。また、職員研修等（人権研修を含む。）の実施について、内容、時期、方法等について、具体的に記載してください。

※A4版4枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

(様式 26-4)

利用料金の考え方

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

(4) ③利用料金の考え方

市民が利用しやすい料金になっているか。利用料金の還付、減免に対する考え方は適切か。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

利用料金提案を様式別添エクセルファイル 26-5 に記載してください。

※ A4 版 1 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

様式26-5 利用料金に関する提案

施設			区分	単位	市が定める 想定上限金額※1	提案金額 (円) ※2	設定金額の考え方
自転車体験施設				1人・1回	大人(1,000円)		
					小学生以下※3 (500円)		
駐車場※4				1台・1時間あ たり	300円		
専用 使用	自転車 体験 施設	全体	平日	全日	170,000円 (基本料金)		
		トラック			57,000円 (基本料金)		
		パンプ					
		自転車広場					
		全体	土日 祝日		204,000円 (170,000×1.2倍)		
		トラック			68,400円 (57,000円×1.2倍)		
		パンプ					
		自転車広場					
		全体	利用者から 入場料等を 徴収する場 合		340,000円 (170,000×2倍)		
		トラック			114,000円 (57,000×2倍)		
		パンプ					
		自転車広場					
		全体	利用者がア マチュアス ポーツ以外 の使用の場 合		510,000円 (170,000×3倍)		
		トラック			171,000円 (57,000×3倍)		
		パンプ					
		自転車広場					
	屋外	広場等	使用面積 1㎡につき 全日		16円		
	屋内	サイクルステーションの建物内			82円		

※1 表に記載の金額を上限金額として「(仮称) 堺市立自転車拠点施設条例」で定めることを想定しています。

※2 消費税を含めて記載してください。消費税及び地方消費税の税率は10%としてください。

※3 未就学児や小学生等の料金を区分した設定を提案することも可能とします。

※4 駐車場は、無料での提案も可能とします。

※5 各施設で金額を変えて提案することも可能とします。

※6 各項目については、適宜追加してください。

提案受付番号

(様式 26-6)

苦情対応の考え方

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

（4）④苦情対応の考え方

利用者や近隣住民からの苦情、要望への対応の考え方、方策が適切か。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

※ A 4 版 1 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

提案受付番号	
--------	--

非常時対策

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

（4）⑤非常時対策

非常災害時等に対応できる組織体制が組まれているか。また、業務継続に対する具体的な方策を講じているか。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

※ A 4 版 1 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

目標設定等

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

(5)

①目標設定の考え方、目標達成の方策

当該施設の設置目的を的確に理解し、目標設定の考え方が適切かつ具体的に示されているか。
また、目標を達成するための具体的な方策や工夫を講じているか。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

市として求める目標

区 分	項 目	目標・水準等
(1) 適正な管理運営の確保に関する目標	利用者の安全確保	指定管理者の管理瑕疵に係る事故発生件数 0 件
(2) 利用者サービスの向上への取組に関する目標	利用者の満足度	アンケート調査における自転車拠点施設の満足度 80%以上
(3) 収支に関する目標	指定管理事業の収支	黒字

※ A4 版 2 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

(様式 27-2)

自転車関連の自主事業の実施計画（収支計画含む）

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

（5）②自転車関連の自主事業の実施計画（収支計画含む）

「堺市基本計画 2025」における「観光・文化、産業、健康、スポーツ」の各分野の施策及び評価指標に寄与する内容を全て又はいずれかに盛り込んだ提案を含むこと。

・自転車体験事業

自転車のステップアップ教室など継続的な施設利用につながる具体的な提案がされているか。

・レンタサイクル事業

誰もが体験したくなるレンタサイクルが子供から大人までの各世代に提供される具体的な内容が提案されているか。

・サイクリングツアーの企画・実施

サイクルスポーツの体験やサイクリングの企画など、自転車の新たな楽しみ方を体験できる具体的な提案がなされているか。

・サイクルイベントの企画・実施

サイクルイベントなどを通じて一般の堺市民・ビジター等も来訪するような提案がなされているか。

・自転車関係団体等との連携事業

自転車関連団体との連携事業について、自転車文化の創造に向けた独自の事業展開が提案されているか。

・その他、優れた提案が含まれているか。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に様式 27-3 に記載してください。

また、収支計画について、別添エクセルファイル様式 27-4 に記載してください。

なお、収支計画に係る収支条件設定の考え方も示すこと。

想定される項目例	記載内容例
年間想定利用人数等の設定	繁忙期、閑散期を考慮した 1 年間の想定利用人数、観光客・市民の利用見込み 等
想定利用人数の算出根拠	根拠とした事例等を明示
収入計画、支出計画の設定条件 （右記は一例）	・集客予測の考え方（客層別の利用人数・サービス利用率等の想定） ・原価率の設定について ・その他主要運営経費の設定（光熱水費、修繕費、広告宣伝費、人件費等） 等

※ A4 版 2 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

提案受付番号

(様式 27-3)

自主事業計画書

年度

事業番号 1

事業名	自転車体験事業		
事業の概要			
事業効果等			
実施時期		参加費	
対象者		対象予定人数	

事業番号 2

事業名	レンタサイクル事業		
事業の概要			
事業効果等			
実施時期		参加費	
対象者		対象予定人数	

事業番号 3

事業名	サイクリングツアーの企画・実施		
事業の概要			
事業効果等			
実施時期		参加費	
対象者		対象予定人数	

提案受付番号	
--------	--

事業番号 4

事業名	サイクルイベントの企画・実施		
事業の概要			
事業効果等			
実施時期		参加費	
対象者		対象予定人数	

事業番号 5

事業名	自転車関係団体等との連携事業		
事業の概要			
事業効果等			
実施時期		参加費	
対象者		対象予定人数	

事業番号 6

事業の概要			
事業効果等			
実施時期		参加費	
対象者		対象予定人数	

※年度ごとに作成してください。ただし、年度ごとに事業内容が変わらない場合は、●年度～●年度と記載してください。

※事業名も適宜変更し（例：自転車体験事業（幼児向け）など）、業番号及び表を追加してください。

提案受付番号	
--------	--

(様式27-4)

自主事業収支計画書

【 年度】

(単位：千円)

事業 番号	事業名	収入			支出						収支 A - B
		参加費	その他	合計 A	人件費	講師謝金	施設使用料	材料費	その他経費	合計 B	
1	自転車体験事業										
2	レンタサイクル事業										
3	サイクリングツアーの企画・実施										
4	サイクルイベントの企画・実施										
5	自転車関係団体等との連携事										
6											
7											
8											
9											
10											
	合計										

※年度毎に作成してください。ただし、年度ごとに事業内容が変わらない場合は、●～●年度と記載してください。

提案受付番号	
--------	--

(様式 27-5)

利用促進等につながる自主事業の実施計画（収支計画含む）

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

（５）③利用促進等につながる自主事業の実施計画（収支計画含む）

- ・自転車ユーザー以外の多様な世代が集う企画や仕掛けなど具体的な内容が提案されているか。
- ・自転車以外の体験や共創の場としての活用など、自転車拠点施設を有効活用した独創的な内容が提案されているか。
- ・その他、優れた提案が含まれているか。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に様式 27-3 に適宜表を追加して記載してください。

また、収支計画について、別添エクセルファイル様式 27-4 に適宜行を追加して記載してください。

様式 27-3、4 に記載際に、事業名の後ろに（任意）を明記してください。

なお、収支計画に係る収支条件設定の考え方も示すこと。

想定される項目例	記載内容例
年間想定利用人数等の設定	繁忙期、閑散期を考慮した 1 年間の想定利用人数、観光客・市民の利用見込み 等
想定利用人数の算出根拠	根拠とした事例等を明示
収入計画、支出計画の設定条件 （右記は一例）	・集客予測の考え方（客層別の利用人数・サービス利用率等の想定） ・原価率の設定について ・その他主要運営経費の設定（光熱水費、修繕費、広告宣伝費、人件費等） 等

※ A4 版 2 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

(様式 27-6)

自主事業（任意）における自動販売機の設置の提案の有無、提案内容

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

（5）自主事業（任意）における自動販売機の設置の提案の有無、提案内容

- ・自動販売機の設置の有無
- ・設置する場合は、種類や価格、想定年間売上高、提案貸付料（年額）

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

※ A 4 版 2 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

提案受付番号

(様式 28-1)

経費縮減の考え方・方法

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

（6）経費縮減の考え方・方法

- ・経費縮減に向けた具体的な対策や工夫を講じているか。
- ・収支計画は適切か。

の内容を明らかにして具体的かつ簡潔に記載してください。

なお、収支計画について、別添エクセルファイル様式 28-2、28-3 に記載してください。

※ A4 版 2 枚以内で記載してください（図面やイメージ図を添付する場合も指定枚数以内で記載してください）。別途作成する設計図書を参照する場合は、様式番号等を記載してください。

提案受付番号

(様式28-2)

指定管理業務収支計画書（令和8年度～令和18年度）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度
収入合計（A）												
項目	利用料金											
	指定管理料											
	自主事業②（必須）の収益											
	その他											
支出合計（B）												
項目	人件費											
	管理費											
	旅費交通費											
	会議費											
	消耗品費											
	印刷製本費											
	修繕料											
	燃料費											
	光熱水費											
	委託料											
	手数料											
	通信運搬費											
	広告料											
	賃借料											
	備品購入費											
	保険料											
	負担金											
	公租公課											
	一般管理費											
収支（A）－（B）												

（注）

- 1．自主事業経費については、このシートには記入しないこと。
2．消費税及び地方消費税については、内税表記とし、税率は10％で算出すること。

提案受付番号

(様式28-3)

指定管理業務収支計画書積算内訳書（単年度）

令和 年度

		予算額（千円）	積算内訳	備考	
収入合計（A）					
項目	利用料金				
	指定管理料				
	自主事業②（必須）の収益				
	その他				
支出合計（B）					
項目	人件費			雇用主負担の社会保険料等を含む。	
	管理費				
	旅費交通費				
	会議費				
	消耗品費				
	印刷製本費				
	修繕料				
	燃料費				
	光熱水費				
	委託料				
	手数料				
	通信運搬費				
	広告料				
	賃借料				
	備品購入費				
	保険料				
	負担金				
	公租公課				
	一般管理費				
	収支（A）－（B）				

（注）

- このシートは、令和8年度から令和18年度までの11か年度分を年度ごとに作成すること（令和8年度は2か月分）。
- 積算内訳は詳細に記載のこと。別紙（A 4 縦）も可。（例：人件費 〇〇〇円×〇名×〇日×〇月）
- 自主事業経費については、このシートには記入しないこと。
- 消費税及び地方消費税については、内税表記とし、税率は10％で算出すること。

提案受付番号	
--------	--

自転車賑わい拠点事業

設計図書

(表紙)

応募グループ代表法人名	
-------------	--

提案受付番号	
--------	--

[凡例]
募集要項:自転車賑わい拠点整備・管理運営事業 募集要項
整 備 :【別冊1】公共施設整備業務要求水準書
管理運営:【別冊2】自転車拠点施設管理運営業務(指定管理者実施業務)要求水準書

チェック項目		公募資料	チェック
【事業用地に関する事項】			
1	事業用地①の提案内容について	募集要項 P14	
	- 1 自転車賑わい拠点施設の整備は、事業用地①全てを活用した計画となっているか。		☐
	- 2 事業用地①の河川区域内（事業用地①-2）には、自転車拠点施設のみを整備する計画になっているか。（河川区域内（事業用地①-2）には、民間活用施設（自主提案施設含む）の整備はできない。）		☐
	- 3 事業用地①の道路区域（事業用地①-1）のみで、民間活用施設の整備が提案されているか。		☐
	- 4 自主提案施設の提案がある場合は、道路区域内（事業用地①-1、②-1、③-1）のみに限定された提案となっているか。		☐
2	事業用地②の提案する場合について	募集要項 P14	
	- 1 事業用地の全てを活用した提案となっているか。		☐
	- 2 河川区域内には、自転車拠点施設の整備に限定されているか。（河川区域内（事業用地②-2）には自主提案施設は設置できない）		☐
	- 3 自主提案施設の提案がある場合は、道路区域内に限定された提案となっているか。		☐
3	事業用地③の提案する場合について	募集要項 P14	
	- 1 事業用地の全てを活用した提案となっているか。（ただし、既設道路等の一部分を除くことは可能（提案除外可能箇所）		☐
	- 2 河川区域内には、自転車拠点施設の整備に限定されているか。（河川区域内（事業用地③-2）には自主提案施設は設置できない）		☐
	- 3 自主提案施設の提案がある場合は、道路区域内に限定された提案となっているか。		☐
4	事業用地④の提案を行う場合について	募集要項 P14	
	- 1 一時的な占用（撤去が可能な仮設物など）に限定された提案となっているか。（恒久的な構造物等の設置はできない）		☐
	- 2 営利目的を提案する場合は、営利目的に使用する面積に対し占用料（6,760円/㎡・年）を支払う計画となっているか。		☐
【費用に関する事項】			
5	公共施設 整備費用の提案額について	募集要項 P16	
	- 1 公共施設整備業務（自転車拠点施設整備費＋民間活用施設整備（スケルトン整備まで））に係る本市が負担する費用の提案額が、300,000千円（税込み）以下となっているか。		☐
	- 2 本市が負担する民間活用施設 整備費の提案額が、60,000千円（税込み）以下となっているか。		☐
6	指定管理者実施業務の提案額について	募集要項 P16	
	- 1 令和9年度～18年度の各年度における指定管理料の提案額が、10,000千円/年（税込み）以下となっているか。		☐
	- 2 令和8年度の指定管理料の提案額が、4,500千円（税込み）以下となっているか。		☐
7	貸付料の提案額について	募集要項 P18	
	- 1 民間活用施設の建物貸付料単価の提案額は、2,230円/㎡・月（税抜き）以上となっているか。（建物床面積分には、同面積分の土地貸付料金も含まれている提案額となっているか。）		☐
	- 2 民間活用施設と一体的に利用する事業用地①での土地貸付単価の提案額は、426円/㎡・月（税抜き）以上となっているか。		☐
	- 3 自主提案施設を提案する場合の土地貸付料単価の提案額は、事業用地①（426円/㎡・月）、事業用地②（455円/㎡・月）、事業用地③（429円/㎡・		☐
【建築物等の制限に関する事項】			
8	建築物等の制限		
	- 1 都市計画等による制限を踏まえた計画になっているか。	募集要項 P13	
	- 2 道路区域の地下にある阪神高道路大和川線の構造（非常口の出入口、上載荷重の制限）を考慮した計画になっているか。	募集要項 P17	☐
【公募手続きに関する事項】			
9	応募者の欠格要件について	募集要項 P20	
	- 1 応募グループとして参画するすべての法人が欠格要件（募集要項P20ア～シ）に該当しないことを確認できているか。（1法人でも該当した場合は失格）		☐
10	応募者の構成	募集要項 P21～22	
	- 1 複数の法人により構成されるグループによる応募となっているか。		☐
	- 2 「自転車拠点施設管理運営法人」と「民間活用施設管理運営法人」、「公共施設整備法人」の3つの法人で構成された応募グループとなっているか。（各法人はそれぞれを兼ねることも可能）		☐
	- 3 応募グループの「代表法人」は、「自転車拠点施設管理運営法人」の法人（複数法人の場合はその代表構成員）となっているか。		☐
	- 4 「公共施設整備法人」は、建設業務を担当する法人が「代表構成員」となっているか。		☐
	- 5 「民間活用施設管理運営法人」は、単体の法人となっており、応募グループの「代表法人」となっているか。		☐
	- 6 「自転車拠点施設管理運営法人」を特別目的会社又は一般社団法人が担う場合は、その代表権を有する法人が「民間活用施設管理運営法人」となっているか。		☐
	- 7 「公共施設整備法人」は、工事監理を担当する法人と建設業務を担当する法人が別の法人で構成されているか。		☐
	- 8 「公共施設整備法人」における工事監理業務を行う法人と建設業務を行う法人で、資本関係又は人的関係について、募集要項に示す項目に該当しないことが確認できているか。		☐
11	資格参加要件	募集要項 P23	
	- 1 「公共施設整備法人」を構成する法人のうち、建築物の設計及び工事監理業務を行う者は、資格参加要件（P23②ア）を満たしているか？		☐
	- 2 「公共施設整備法人」を構成する法人のうち、土木の設計業務を行う者は、資格参加要件（P23②イ）を満たしているか。		☐
	- 3 「公共施設整備法人」を構成する法人のうち、建築物の建設業務を行う者は、資格参加要件（P23②ウ）を満たしているか。		☐
	- 4 「公共施設整備法人」を構成する法人のうち、土木の建設業務を行う者は、資格参加要件（P23②エ）を満たしているか。		☐
12	協力法人等	募集要項 P24	
12	- 1 堺市契約関係暴力団排除措置要綱（平成24年制定）に基づく入札参加除外を受けたもの又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者が、協力法人等及び協力法人等の資材、原材料の購入契約その他契約の相手方になっていないか。		☐
13	複数応募の禁止	募集要項 P24	
13	- 1 応募者又は応募者と資本関係若しくは人的関係があるもの（P24④※1、※2）が、他の応募グループの構成法人になっていないか。		☐
14	特別目的会社等の設立	募集要項 P25	
	- 1 特別目的会社又は一般社団法人（「SPC等」という）を新たに設立する場合は、堺市内に設立する提案となっているか。		☐
	- 2 SPC等を新たに設立する場合は、SPC等の代表権を有するものが、「自転車拠点施設管理運営法人」の代表構成員となっているか。		☐
【公共施設整備 要求水準】			
サイクルステーション		整備 P4～5	
15	- 1 平屋構造となっているか。		☐
	- 2 床面積が180㎡以上となっているか。		☐
16	①駐輪機能		
	- 1 事業用地内での駐輪台数が50台以上となっているか。		☐
	- 2 スタンドの無いタイプ（ロードバイク等）にも対応できる計画となっているか。		☐
17	②休憩機能		
	- 1 30人以上が収容可能なテーブル・椅子が設置される計画となっているか。また、一部を屋外に計画した場合であっても15人以上は屋内利用となっているか。		☐
18	③レクチャースペース機能		
	- 1 レクチャースペースを受けるための椅子が配置できるスペースとして、30人以上分を確保した計画になっているか。		☐
	- 2 レクチャースペースには、モニターは設置される計画となっている。		☐
	- 3 レクチャースペースを使用していないときは、休憩機能として利用できる計画になっているか。		☐
19	④情報発信機能		
19	- 1 情報発信できる機能及びスペースを確保した計画となっているか。		☐
20	⑤受付機能		
20	- 1 来訪者に対応できる受付窓口は設置されているか。		☐
21	⑥自転車貸出機能		
21	- 1 キックバイクの貸出及びメンテナンスができる計画となっているか。		☐
22	⑦トイレ機能		
22	- 1 規模が35㎡程度以上を満たした計画となっているか。		☐
23	⑧授乳室機能		
23	- 1 授乳チェア及びおむつ交換台は設置されているか。		☐
24	⑨ロッカー機能		
	- 1 荷物や貴重品等を保管できる機能が5個以上確保されているか。		☐
25	⑩倉庫・収納機能		
	- 1 備品、消耗品などを保管するスペースが確保されているか。		☐
	- 2 サイクルステーション外に設置する場合は、床面積に含めていないか。		

[凡例]
募集要項: 自転車賑わい拠点整備・管理運営事業 募集要項
整 備 :【別冊1】公共施設整備業務要求水準書
管理運営:【別冊2】自転車拠点施設管理運営業務(指定管理者実施業務)要求水準書

チェック項目		公募資料	チェック
自転車体験施設		整備 P6～7	
26	①トラック機能		
	- 1 ロードバイクを体験できる機能水準を満たし、周回延長が150m以上確保できているか。		☐
27	②バンク機能		
	- 1 MTB及びBMXを体験できる機能水準を満たし、バンクトラックの施設規模が300㎡以上確保できているか。		☐
28	③自転車広場機能		
	- 1 体験型自転車教室実施業務が実施できる計画となっているか。		☐
	- 2 未就学児等専用の体験コースが提案されているか。		☐
29	④資機材等倉庫機能		
	- 1 機材等を保管できる収納スペースは確保されているか。		☐
30	広場		
	広場施設の面積が1,200㎡以上確保されているか。		☐
31	駐車場	整備 P7	
	- 1 事業用地①②③のいずれか1箇所又は複数の箇所で、駐車場台数が合計30台（バス用、車椅子用を除く）以上確保されているか。		☐
	- 2 事業用地①又は③で、バス用駐車場（駐車マス：13m×3.3m）が1台以上確保されているか。		☐
	- 3 事業用地①で車椅子使用者用駐車場を1台以上確保されているか。		☐
32	民間活用施設	整備 P8	
	- 1 建物は平屋構造で計画されているか。		☐
	- 2 床面積は、200㎡以上となっているか。		☐
	- 3 土地面積（建物床面積含む）は、500㎡以上となっているか。（自主提案施設を提案する場合は、その土地面積を加えて500㎡以上となっているか。）		☐
	- 4 有人による飲食サービスが受けられる提案となっているか。		☐
	- 5 有人による自転車メンテナンスサービスが受けられる提案となっているか。		☐
	- 6 施設の管理運営に必要となるバックヤード施設（ゴミ集積や荷捌きスペース等）が提案されているか。		☐
33	その他 計画	整備 P9	
	- 1 事業用地②を提案する場合の車両出入口は、府道大阪和泉泉南線から進入しない計画となっているか。		☐
	- 2 阪神高速大和川線の非常口の機能を確保できる計画となっているか。		☐
【管理運営業務（指定管理業務） 要求水準】			
指定管理業務			
34	開場時間及び休場日	管理運営 P7	
	- 1 施設の開場時間は、10時から16時の時間帯を含む提案となっているか。		☐
	- 2 休場日の提案がある場合は、平日で、かつ週1日以内の休日となる提案になっているか		☐
35	利用料金の収受業務	管理運営 P18	
	- 1 徴収方法は、現金とキャッシュレス決済を導入した計画になっているか。		☐
36	体験型自転車教室実施業務	管理運営 P19～20	
	- 1 未就学児等を対象にキックバイクによる自転車教室の実施を12回/年以上する提案となっているか。		☐
37	自転車貸出業務	管理運営 P21	
	- 1 体験教室で使用するキックバイク20台について無償で貸し出す計画となっているか。		☐
自主事業			
38	- 1 自主事業の提案内容には、「堺市基本計画2025」における「観光・文化、産業、健康、スポーツ」の各分野の施策及び評価指標に寄与する内容が盛り込まれているか。	管理運営 P22	☐
39	自転車体験事業	管理運営 P23	
	- 1 ライフステージに応じた自転車の楽しむ機会の提供など、自転車を体験する計画となっているか。		☐
40	レンタサイクル事業	管理運営 P23	
	- 1 多様なニーズに対応した自転車を最低15台以上確保する計画となっているか。		☐
41	サイクルイベント実施事業	管理運営 P23	
	- 1 集客数1,000人規模以上を目標としたイベントを年2回以上実施する計画となっているか。		☐
	- 2 自転車月間（5月）、大和川サイクル月間（10～11月（予定））に実施する計画となっているか。		☐
	- 3 大和川リバーサイドサイクルラインを含めた市内の魅力的なスポットを含めたサイクリングツアーを実施する計画となっているか。		☐
42	自転車関連団体等との連携事業	管理運営 P24	
	- 1 シマノ自転車博物館と阪堺電気軌道株式会社と連携した企画立案が計画されているか。		☐
43	自動販売機の設置	管理運営 P25～26	
	- 1 自動販売機を設置する場合、市が定める最低貸付料以上の提案となっているか。		☐
44	施設の使用料		
	- 1 サイクルステーションや屋外を1か月を超えて専用使用する場合は、募集要項P18図表8の貸付料単価以上で提案されているか。	管理運営 P28	☐

※本チェックリストは、募集要項等に定めている要件等を確認するものであり、事業者の選定の審査に影響するものではない。